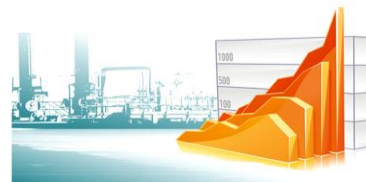


ぎふ経済レポート



平成28年3月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは3月23日～25日を中心に実施し、4月13日に作成。

景気動向

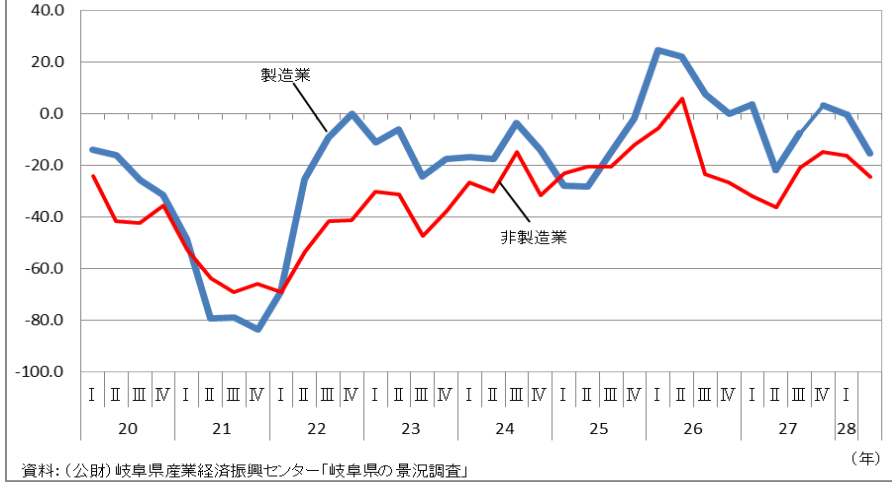
- 2月の県内中小企業の景況感は、マイナス28と前月より5ポイント下降した。
- 平成28年1-3月期の景況感は、製造業、非製造業をはじめ全産業で低下し、全体で13.4ポイント下降した。28年4-6月期は製造業、非製造業ともに上昇が見込まれる。

- 平成28年1-3月期の売上高は、製造業・非製造業ともに大幅減少し、2期連続の下降となった。また、利益は、製造業がほぼ横ばい、非製造業は5.1ポイント下降した。

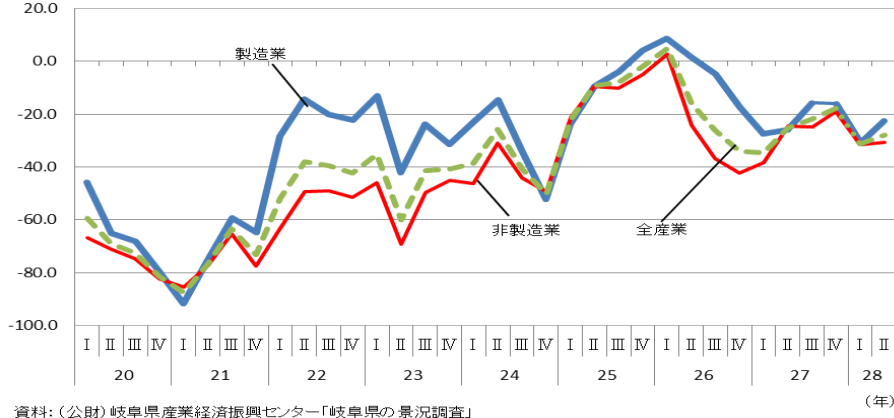
県内中小企業の前年同月比景況感DI（好転-悪化）の推移



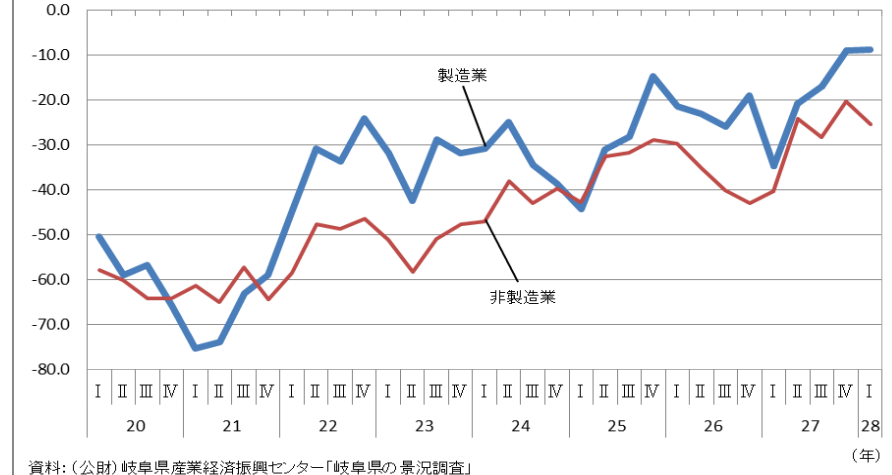
県内企業の売上高DI（増加-減少）の推移



県内企業の景況DI（増加-減少）の推移

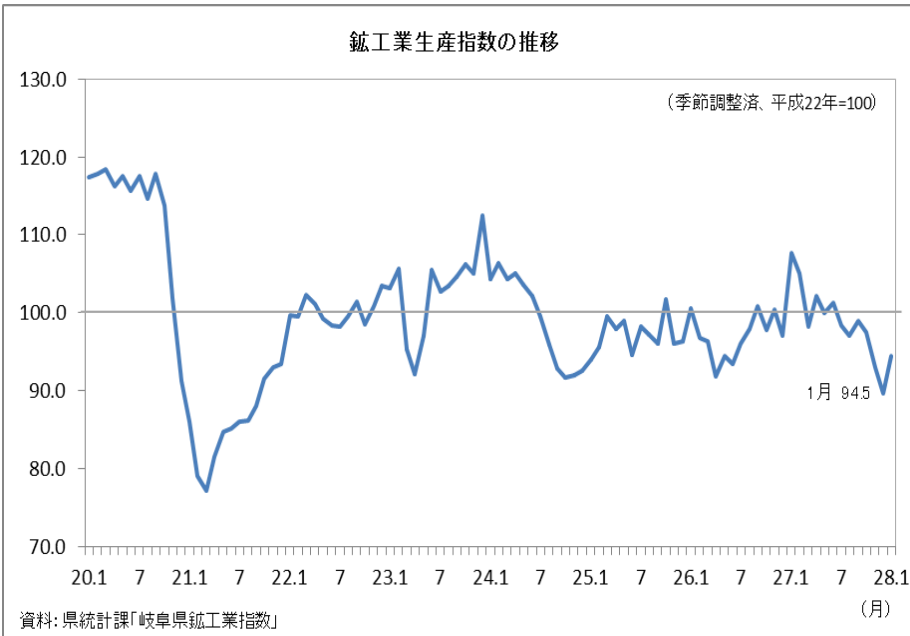


県内企業の採算DI（増加-減少）の推移

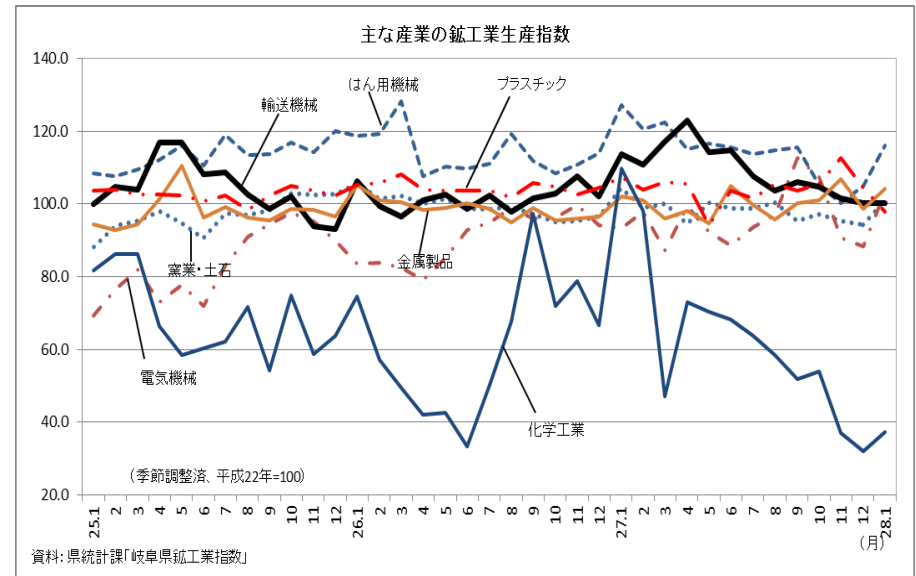


製造業

○1月の鉱工業生産指数は、94.5と前月比プラス4.8ポイントとなり、4カ月ぶりに上昇に転じた。



○1月の主な産業の鉱工業生産指数は、プラスチックのみ前月より下降したが、その他のはん用機械、金属製品、電気機械、輸送用機械、窯業・土石、化学工業は前月より上昇した。



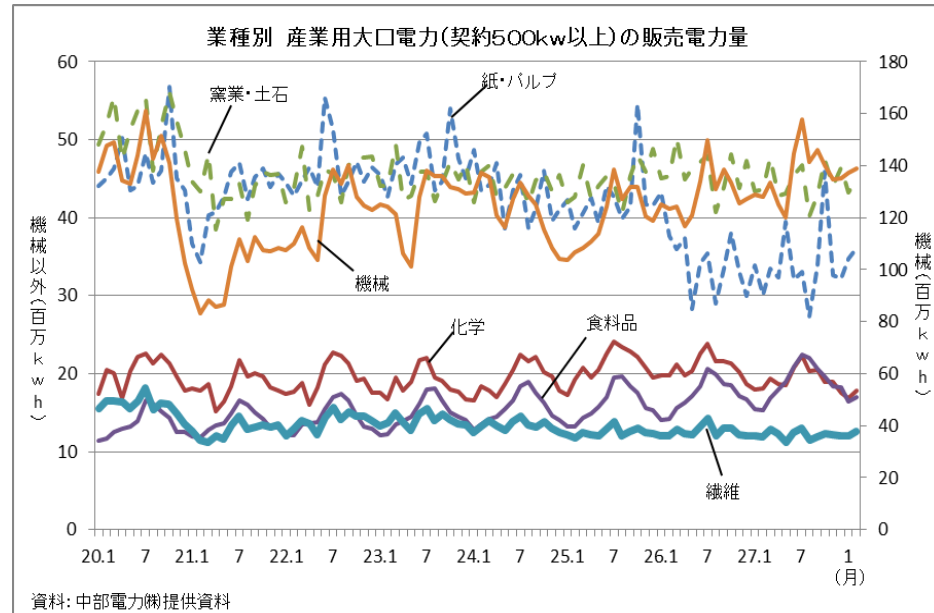
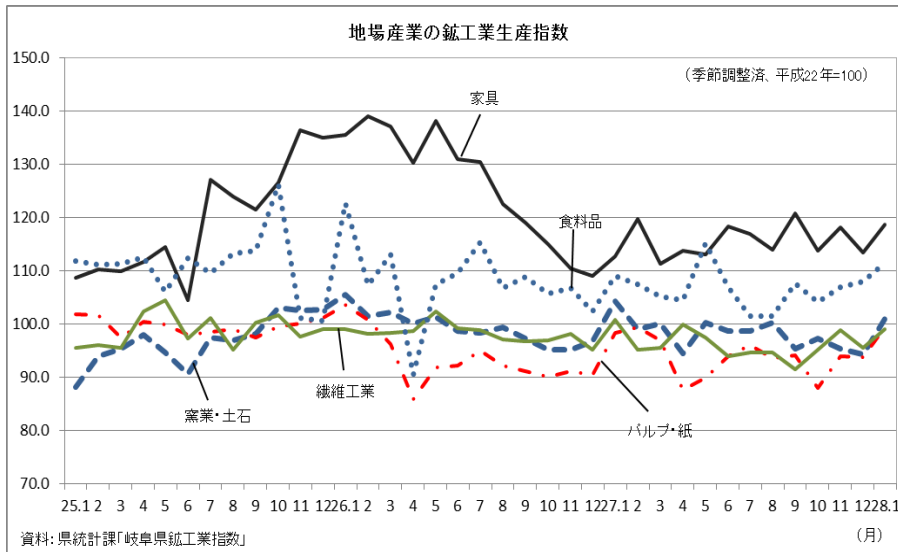
現場の動き

- ◆トヨタ自動車の2月の工場操業停止分について、4月以降の増産計画が示され、今後受注増加が見込まれる。
- ◆3月の受注は、例年、年間を通して増加傾向にある。(以上、輸送用機械)
- ◆売上は、対前月比で微増。原油価格の下落にとともに、原材料価格が低下傾向にある。(プラスチック)
- ◆受注は対前年比でほぼ横ばい。(電気機械)
- ◆売上・受注量とも対前月比1割程度増加した状態で変化はない。(非鉄金属)
- ◆物流機械は堅調である一方で、工作用機械の落ち込みが目立っている。(生産用機械)
- ◆売上・受注量とも対前月比横ばい状態。(はん用機械)
- ◆飲料は、暖冬の影響もあり閑散期脱却が例年よりも早くなる見込み。(食料品)

製造業-2

○1月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品、パルプ・紙、繊維工業、家具、窯業・土石の全てが前月より上昇した。また、前年同月比では繊維工業を除きプラスの水準となる。

○2月の工場向け電力販売量は、機械が9ヶ月連続で、紙・パルプが3ヶ月連続で前年を上回った。また、窯業・土石、繊維は同水準で推移し、化学は20ヶ月連続で前年を下回った。

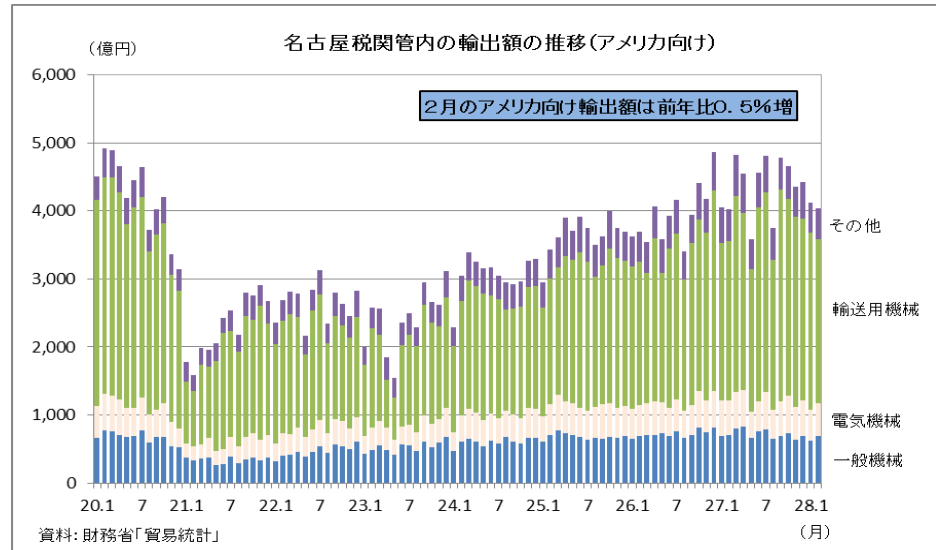
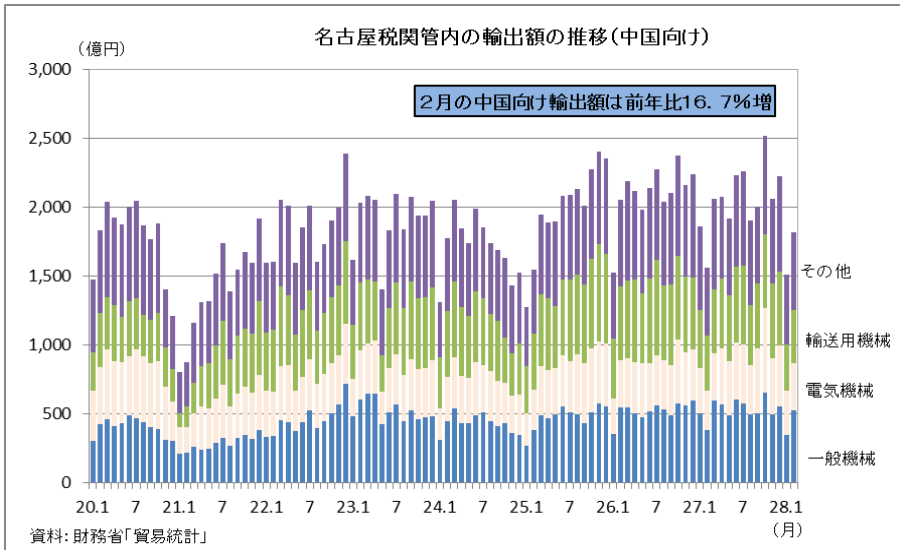
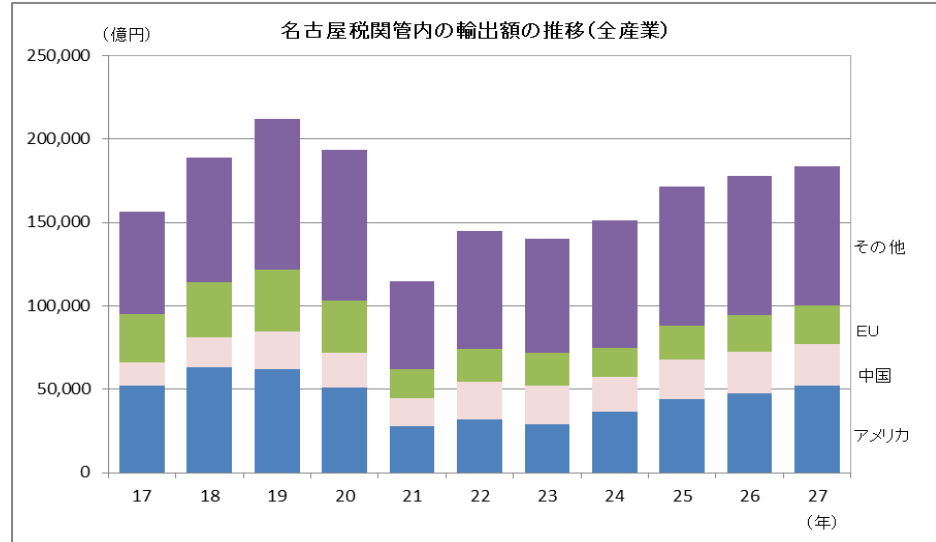
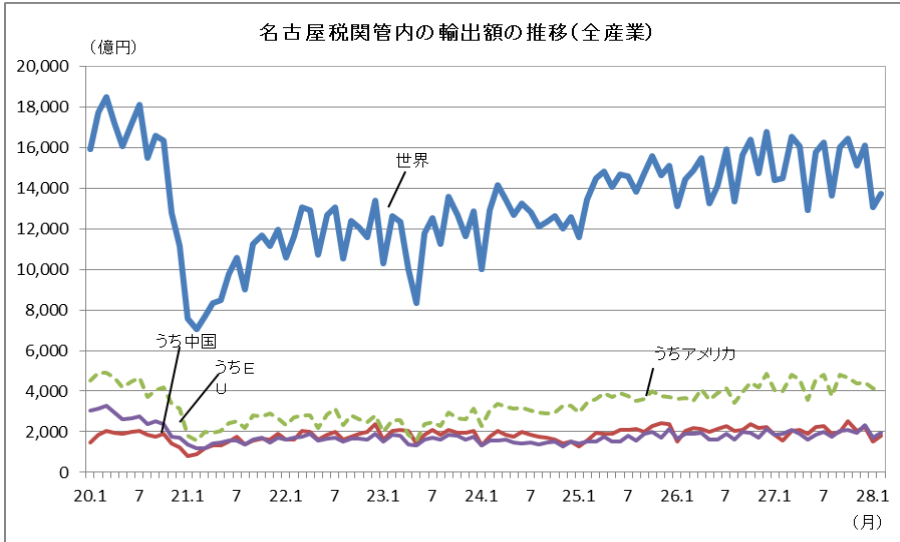


現場の動き

- ◆売上は、国内消費が厳しい状況にあり、減少傾向。(紙)
- ◆ベトナム等東南アジアへ新たに進出したいという機運が出てきている。
- ◆アメリカへの輸出に対しては、愛知県の商社の力が強いため、競合は難しい。(以上、陶磁器)
- ◆暖冬の影響で冬物の売上が悪い。(アパレル)
- ◆売上は対前年同月比約20%減。前期の好調な売上に対する反動や輸出先の景気後退が要因。(刃物)
- ◆売上は、対前年比1割増。景気回復といった外的要因のほか、取引先の増加が大きく寄与。(木工)
- ◆売上は、前年度比微減で推移。(食料品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 2月の輸出額は1兆3,720億円で、前年同月比5.4%減と3ヶ月連続で前年を下回った。
- うち中国向けは、一般機械と輸送用機械が上昇し、同16.7%増と3ヶ月ぶりに前年を上回った。
- うちアメリカ向けは、一般機械と電気機械が上昇し、同0.5%増と2ヶ月連続で前年を上回った。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆原油価格が上がりはじめており、電気使用量の増えるこれからの季節が大きく影響する。(食料品製造)
- ◆原料価格は下落しているが、為替・原油価格の動向を注視し、最適な調達時期・方法を検討する。(プラスチック)
- ◆燃料費が低価格で推移しており、企業収益はプラスとなっている。(運輸)

アベノミクスの効果・影響について

- ◆「ふるさと納税」により、会社の知名度が上がった。(食品)
- ◆プレミアム商品券の影響は非常に大きかった。(コンビニ)
- ◆アベノミクス効果は感じられない。(アパレル、運輸、紙、小売、住宅関連)

消費税率が10%に引き上げられた場合の影響について

- ◆実施の決定の際には、駆け込み需要とその反動はでるものとする。(小売業、運輸、)
- ◆取扱商品は単価が安いので、それほど影響はないと思う。(小売:商店街)
- ◆国内企業からの受注減や設備投資・消費の停滞が懸念される。(生産用機械)

TPPの影響について

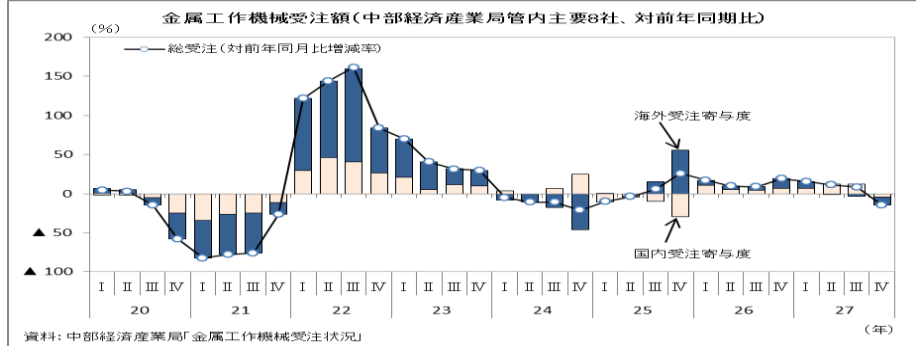
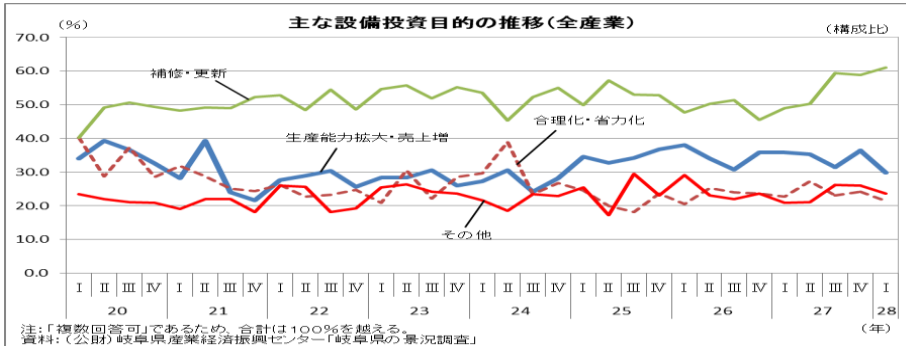
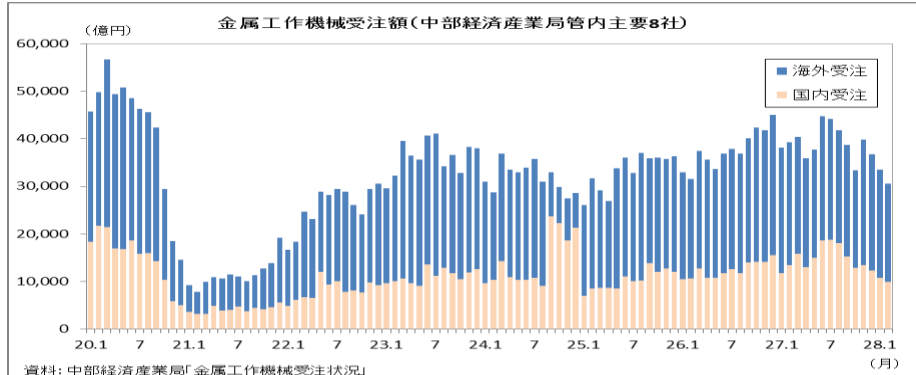
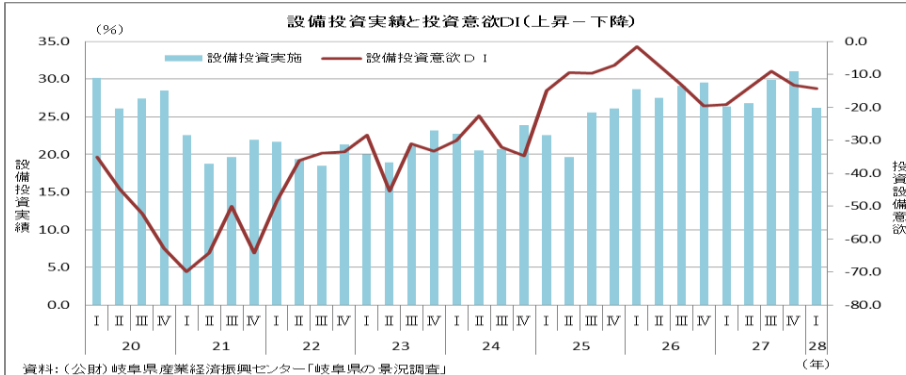
- ◆TPP参加国からの原料輸入価格の引き下げ効果を期待。(プラスチック)
- ◆どれくらい影響がでるかはわからない。(輸送用機械、金属製品、食料品、木工、陶磁器、刃物ほか)
- ◆海外でモノが売れるようになれば、受注増のチャンスだと考えている。(輸送用機械)

マイナス金利の影響について

- ◆例年、夏に設備投資を実施しており、今後の金融機関との交渉の中で影響がでるかもしれない。(輸送用機械)
- ◆元々の貸出金利が低いため、大きな影響はない。(生産用機械、はん用機械、木工)
- ◆現時点で影響はない。(輸送用機械、金属製品、陶磁器、刃物、紙、食料品、コンビニほか)
- ◆事業者から金利引下げの要望があるが、既に低金利競争下にあり、更なる金利引下げは余地は少ない。(金融)

設備投資

- 平成28年1-3月期の設備投資実績は4期ぶりに下降した。目的別では、「補修・更新」が増加する一方で、「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」が減少した。
- 2月の金属工作機械受注額は、海外・国内受注とも減少し、前年同月比で22.3%減少し、6ヶ月連続で前年を下回った。



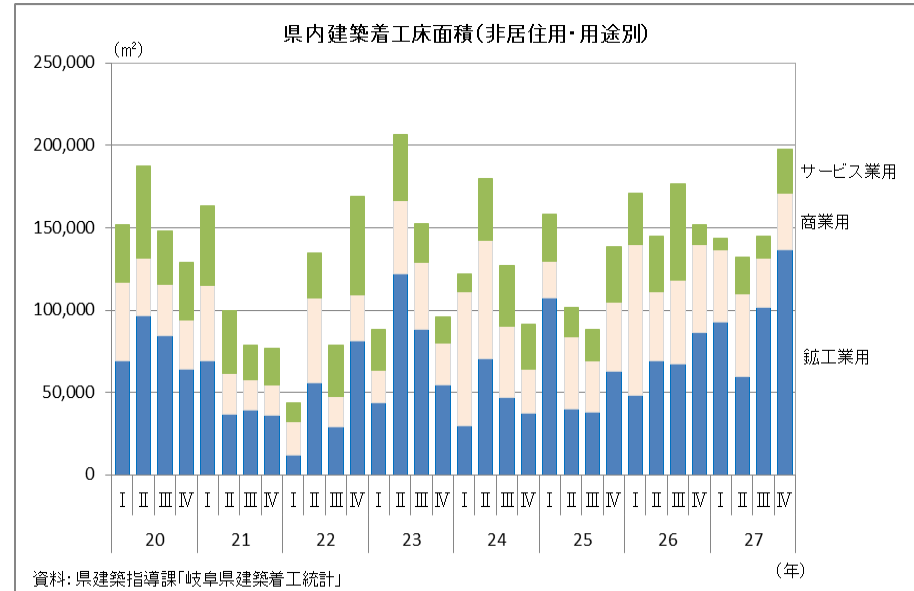
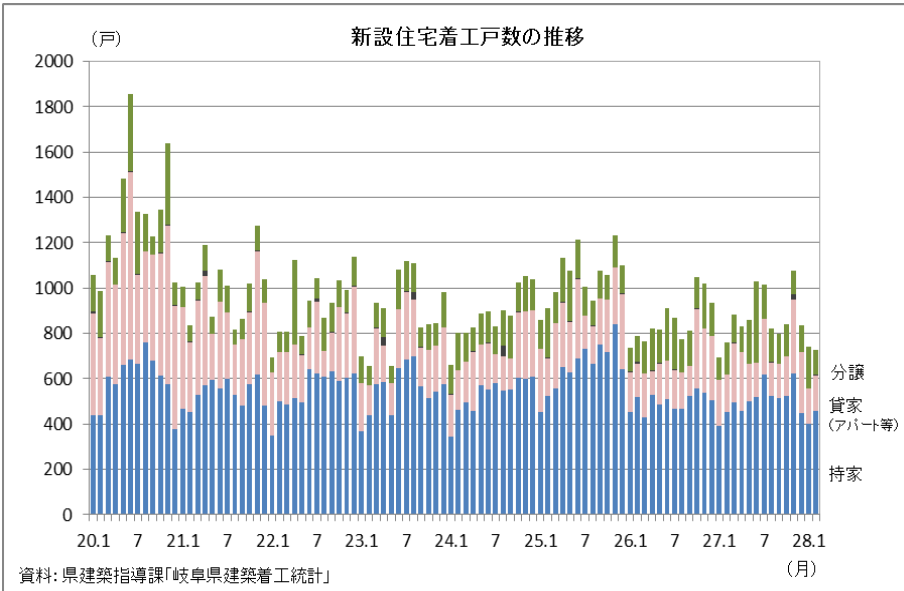
現場の動き

- ◆生産ライン見直しにより、原価低減を推進するとともに、分散する工場を集約し効率化を図る。(輸送用機械)
- ◆計画的な車両の買い替えを実施しているが、排ガス規制への対応等で車両購入価格が上がっている。(運輸業)
- ◆省人化を目的として、包装設備の増設を計画。(食料品)
- ◆設備投資の予定はない。(小売業:大型商業施設および専門分野)
- ◆溶解炉の更新、新規製造ラインを予定しており、省エネ補助金の活用も検討。(金属製品製造業)

住宅・建築投資

○2月の住宅着工戸数は、持家が微増となったものの、分譲の大幅減がマイナス寄与し、全体で前年同月比マイナス4.0%と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

○平成27年10-12月期の建築着工床面積は、商業用が減少したものの、鉱工業用、サービス業用が増加し、全体で前年同期比33.1%増加。対前期比では、2期連続で増加した。

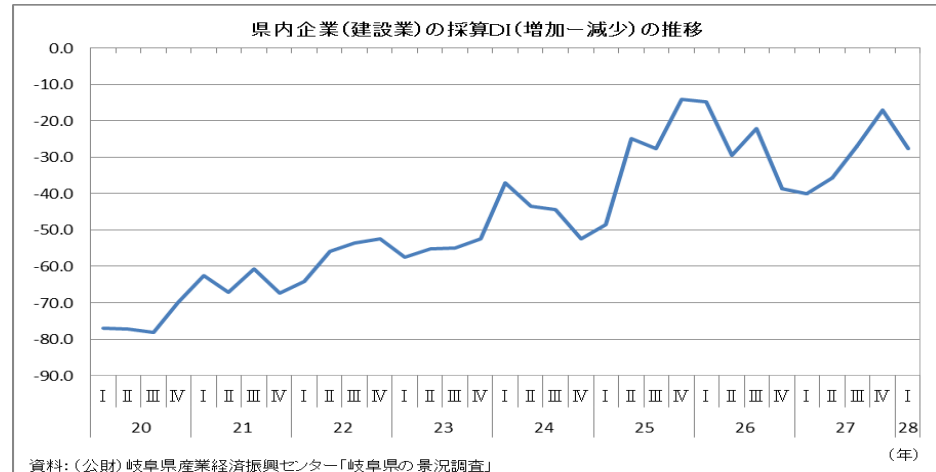
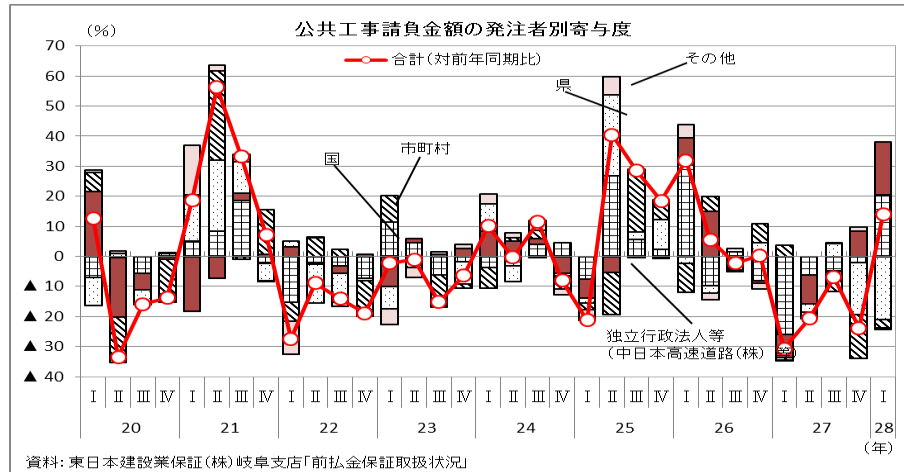
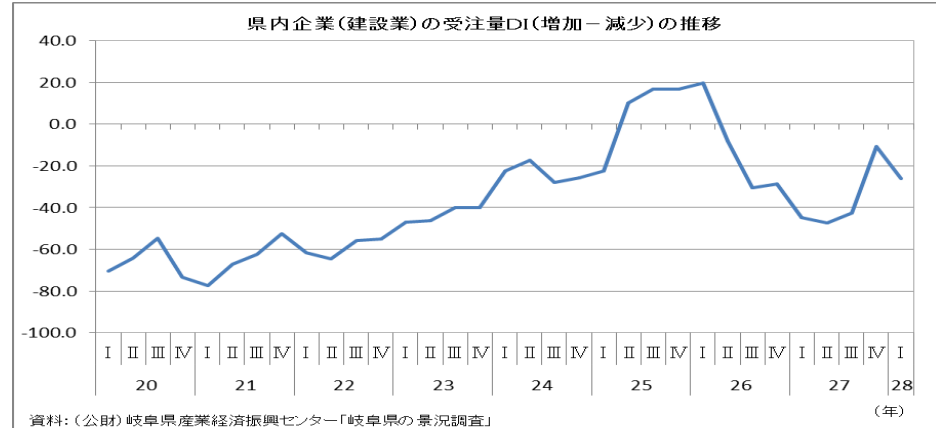
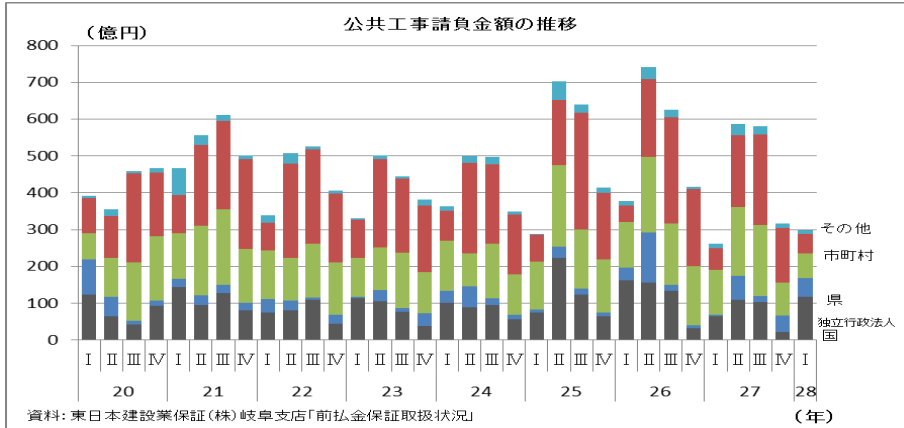


現場の動き

- ◆受注状況は、前年同月比並みで推移。
- ◆モデルハウスの来場者、見込み客は増加傾向。また、消費税増税を意識した客が多少でてきているが、住宅に関する各種支援制度、税制、住宅金利の引き下げなどを含め、様子見している感じがある。(以上、住宅関連)
- ◆売上・受注とも、前月比横ばいとなるものの、前年同月比15%減と、少しずつ下がってきている。(製材)
- ◆原木の出荷数量は、暖冬により雪が少なかったことから例年より多い。
- ◆原木の引き合いは、ヒノキの需要が若干下降気味であるが、トータルではほぼ前月比横ばい。
- ◆価格面については、ヒノキの通柱以外はスギ・ヒノキとも前月同水準で推移。(以上、木材市場)

公共工事

- 平成28年1－3月期の公共工事請負金額は、独立行政法人や国の発注がプラス寄与し、前年同期比14.0%増と4期ぶりに前年を上回った。
- 平成28年1－3月期は受注DI、採算DIともに鈍化した。

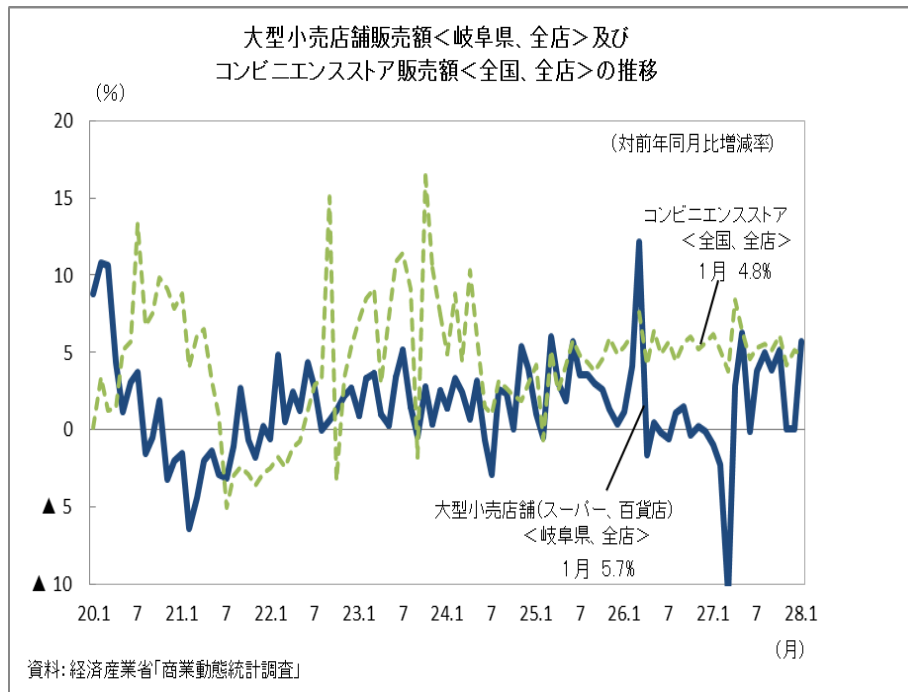


現場の動き

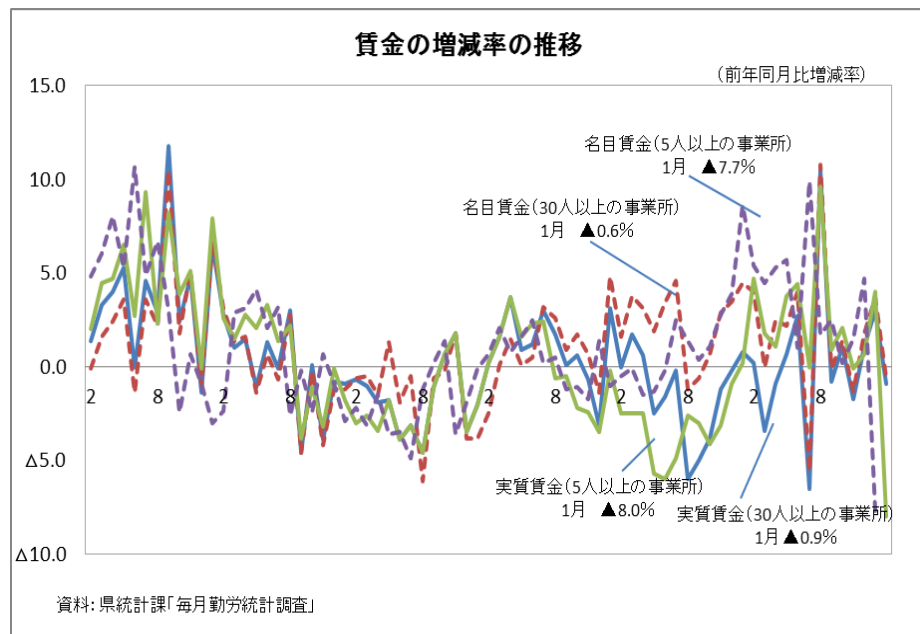
- ◆国・県・市町ともに受注量が減少している。また、工事の受注減により技術者の不足感は以前より少なくなっている。
- ◆公共工事については、工事の大小問わず手持ち工事量が全体的に少ないと感じている。(以上、業界団体)

個人消費(流通・小売)

○1月の大型小売店販売額は、前年同月比5.7%増と7ヶ月連続で前年を上回った。



○1月の実質賃金は、従業員5人以上の事業所は前年同月比8.0%減、従業員30人以上の事業所は、同0.9%減となった。

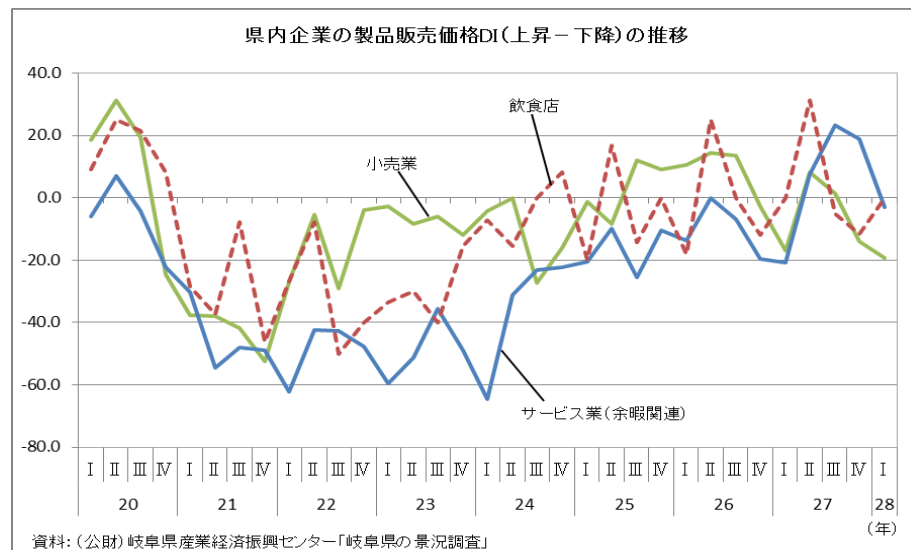
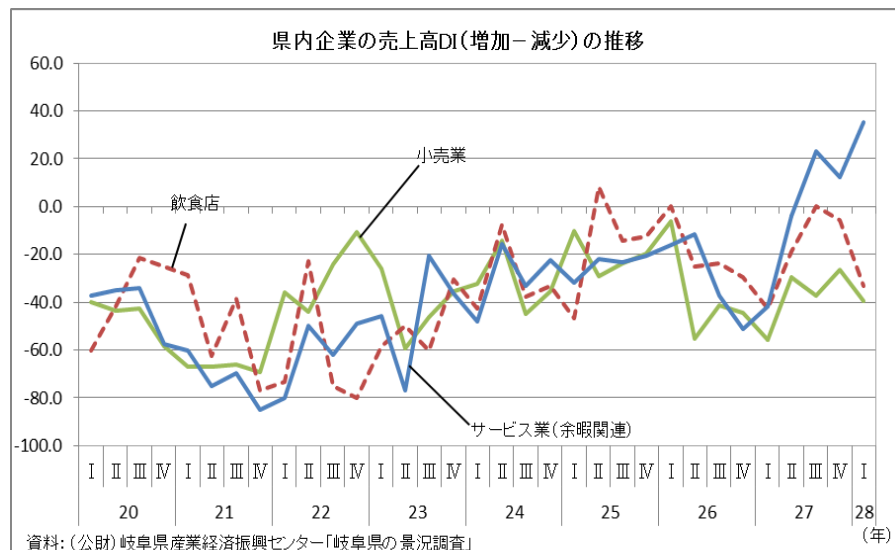


現場の動き

- ◆売上は前年同月比102.3%、客数は同比99.6%、客単価は同比103.7%。
- ◆小麦やバター等の原材料の高騰や4月からのタバコの値上げによる駆け込み需要が売上増に寄与。
- ◆催事では、安価な商品より、高価でも品質の良いものが売れる傾向。(以上、大型小売店)
- ◆売上は前年同月比101%、客数は同比100%、客単価は同比98%。(食品スーパー)
- ◆売上は、例年並みで推移。春物商品は伸びている。(スポーツ用品)
- ◆売上は、前年同月比で微減。主力のアパレルが伸びていないことが要因。(運輸)
- ◆売上は、前年同月比ほぼ横ばい。(コンビニ)

個人消費(流通・小売)ー2

○平成28年1ー3月期の売上高については、サービス業(余暇関連)は増加傾向にあるものの、小売業、飲食業ともに減少した。販売価格は、飲食業のみ改善し、小売業、サービス業(余暇関連)については、減少した。



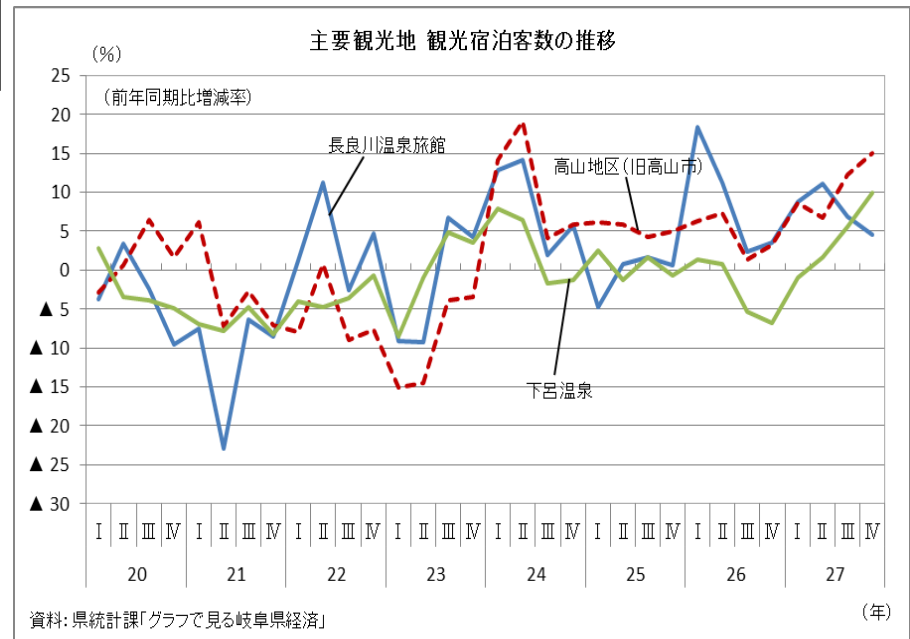
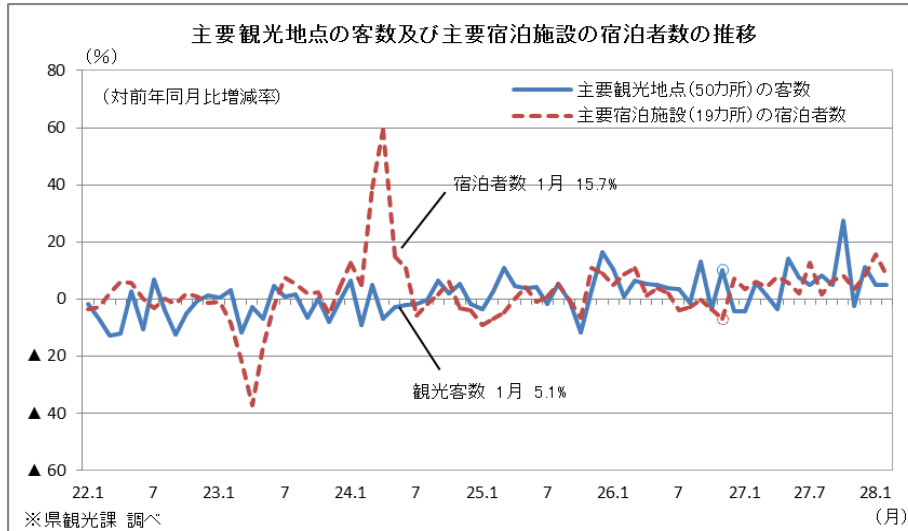
現場の動き

- ◆寒暖差の影響から、ファッション店舗や生鮮店舗は苦戦する一方、物販はVMD、フェアの取組みにより好調推移。
- ◆館全体の売上は、前年同月比微減。入館者数も同比で微減。(以上、アクティブG)
- ◆イベントのある日は賑わうが、その他の日は人が少なかった。
- ◆売上は、婦人服が前年同月比100%、メガネ店が同110%、飲食店が112%といずれも100%超。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆気候がよく、行楽のための需要が増えた。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比105%、和菓子店が同98%。(以上、大垣市商店街)
- ◆春休みになり、学生グループが目立った。外国人観光客は依然として多く見受けられた。
- ◆売上は、土産・雑貨店が前年同月比100%、衣料品店が同101%。(以上、高山市商店街)
- ◆商店街の景況感は良くない。
- ◆売上は、酒類販売が前年同月比100%、子供服が同100%。(多治見市商店街)

観光

○2月の観光客数は、前年同月比5.0%の増と3ヶ月連続で前年同月を上回った。一方、主要宿泊施設における宿泊者数は同8.5%の増と15ヶ月連続で前年を上回った。

○主な観光地の平成27年10-12月期の観光客数は、全ての地区で前年を上回った。

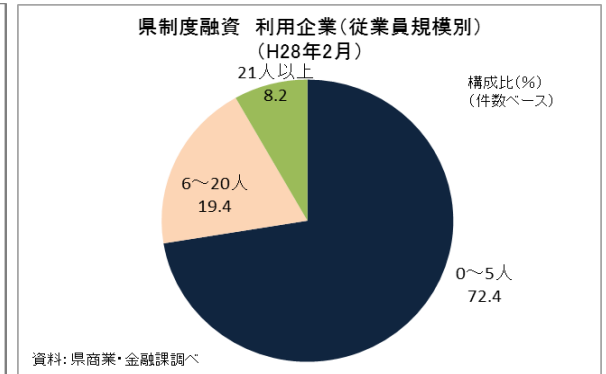
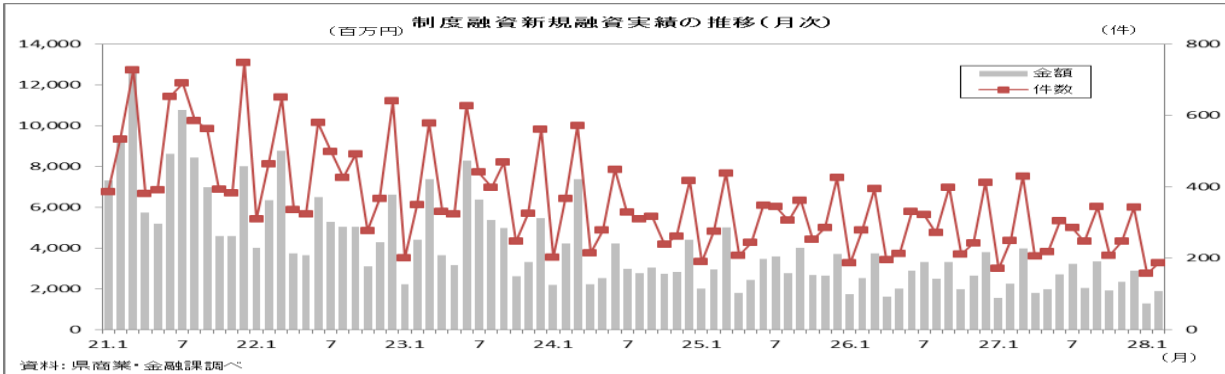
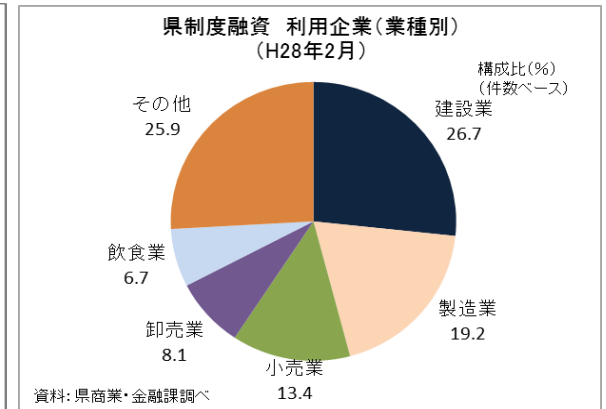
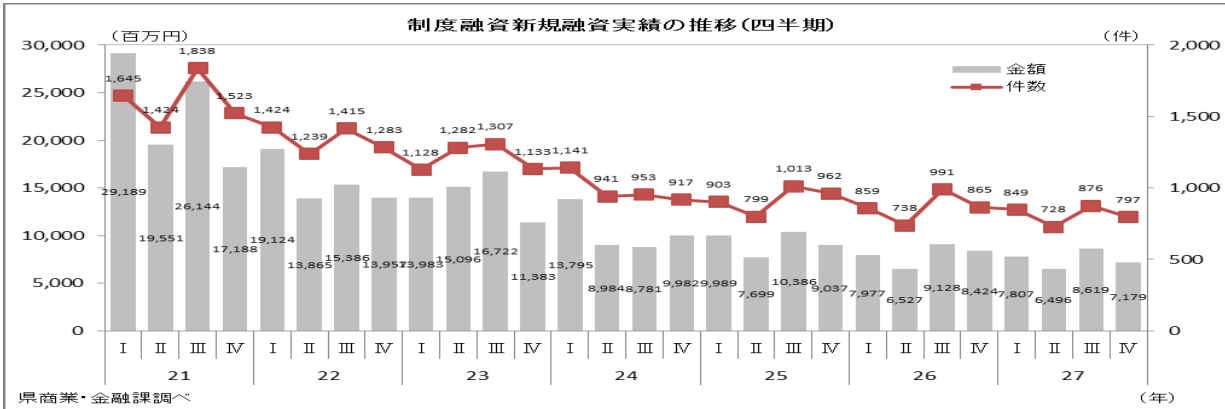


現場の動き

- ◆ 宿泊施設、観光入込客ともに、暖冬の影響により観光客の旅行意欲が衰えず、また降雪が少なく道路状況が良かったことが幸いし、前年比と比べ大きく増加した。(観光地・宿泊施設の総括)
- ◆ 台湾からの入込客が定着した模様である。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆ 料金重視のプランが良く売れている。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆ 暖冬により積雪がなく、全体としてプラスとなった。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ インターネット予約客が順調に推移している。海外予約サイト等、世界市場に目を向ける必要がある。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ 初めて、海外客数が国内客数を上回った。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ インバウンドは個人・団体ともに増加しており、今後も増加が続く模様。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は、平成21年秋口から沈静化が続いていたが、下げ止まりの兆しがみられる。
- 2月の実績は金額が前年同月比16.9%減と5ヶ月連続で減少し、件数は同24.9%減と3ヶ月連続で減少した。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が約7割を占める。

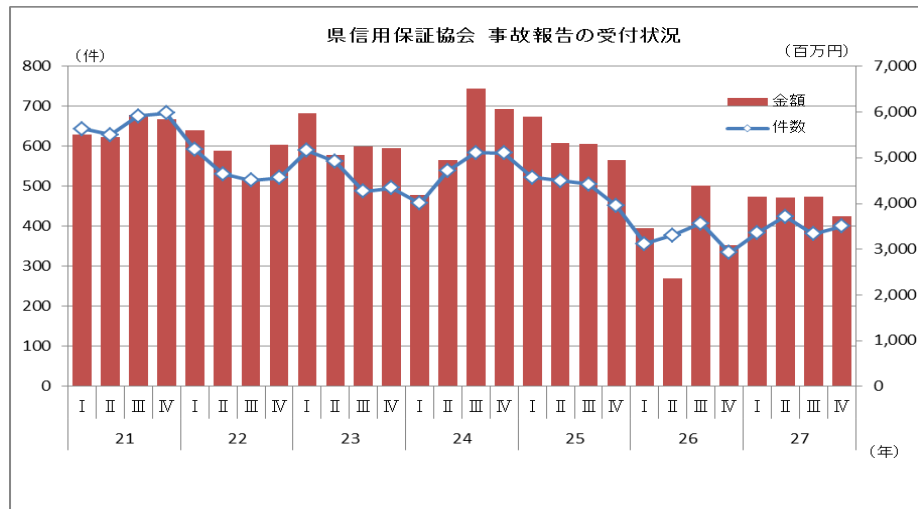
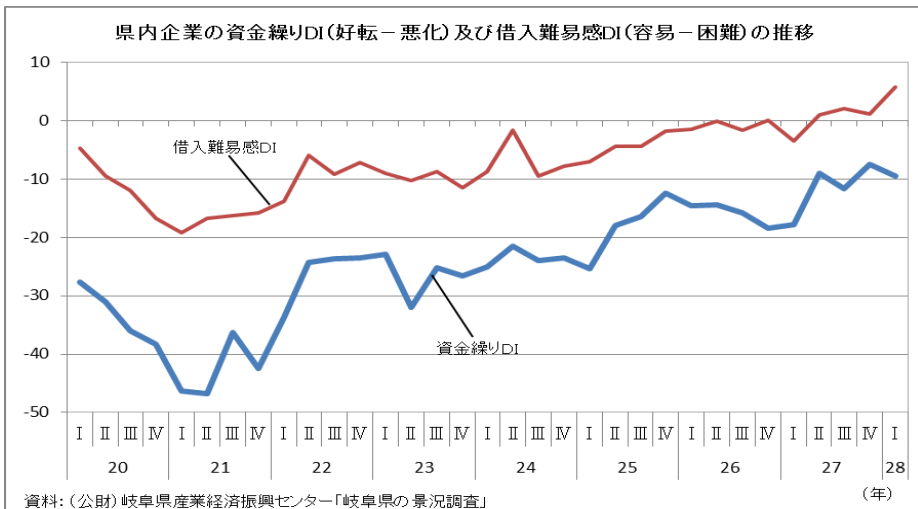
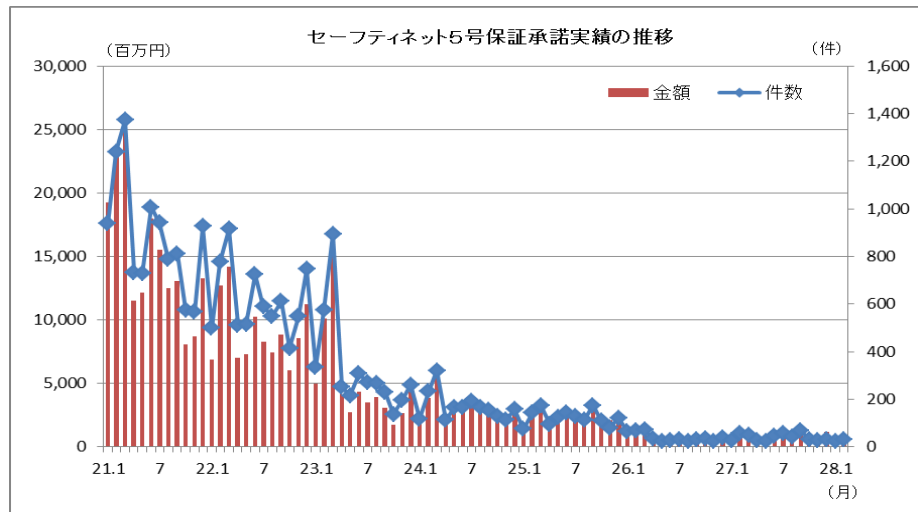
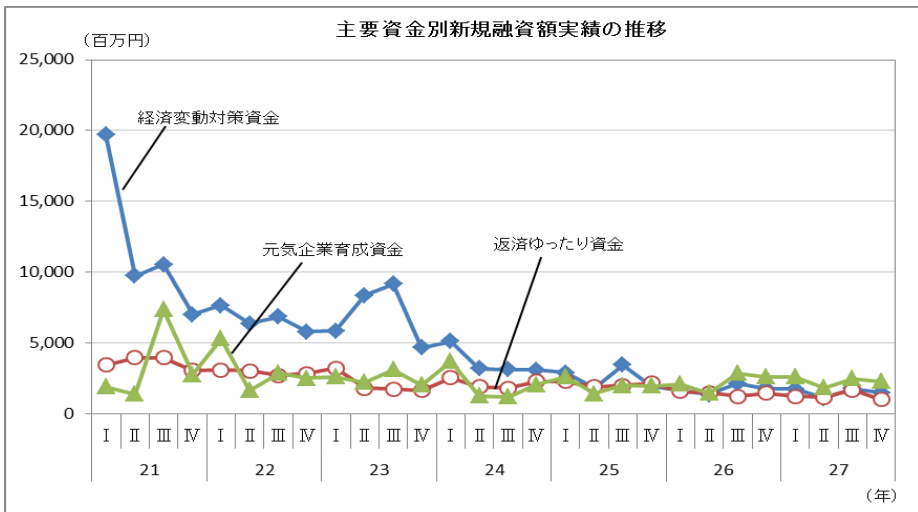


現場の動き

- ◆大きな動きはなく、横ばいで推移している。
- ◆設備投資については、更新目的が主である。
- ◆最近円高基調となっているが、目立った影響はない。(以上、金融)

資金繰り-2

- 業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績は、平成27年年央から秋口にかけて一時的に増加したが、直近では沈静化している。
- 平成27年10-12月期の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)件数は、前年同期比で19.8%増加、金額で20.6%増加した。

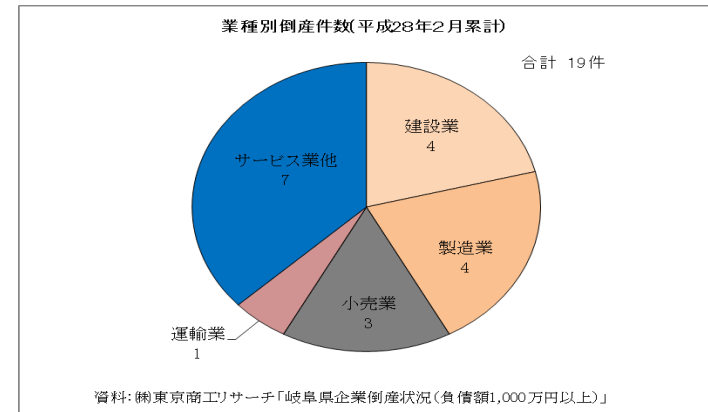
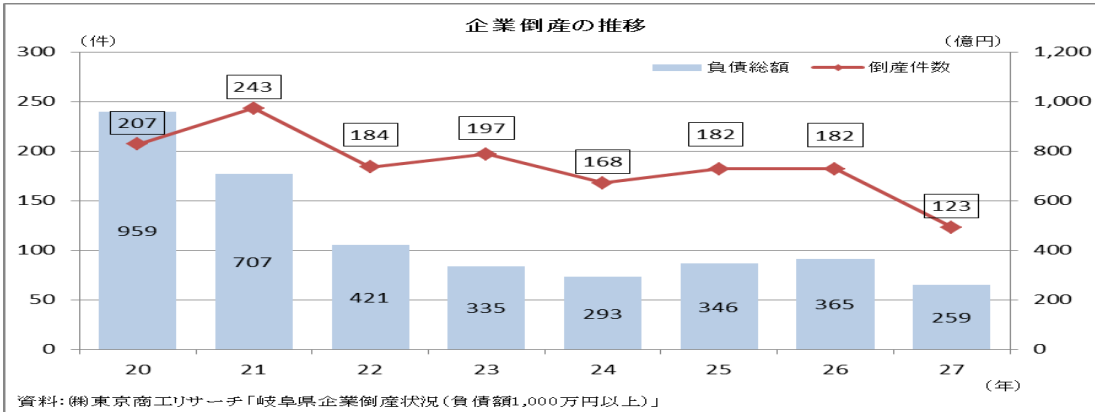
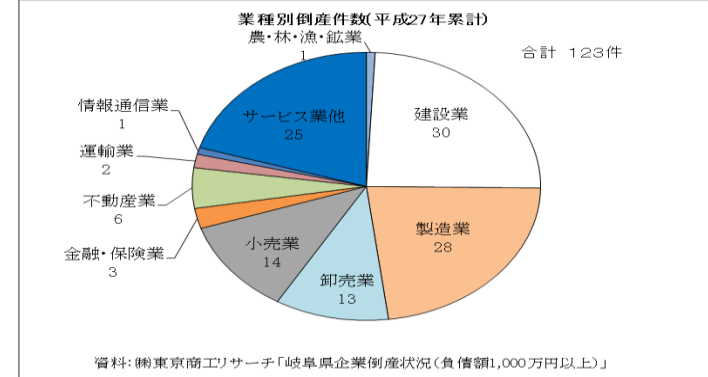
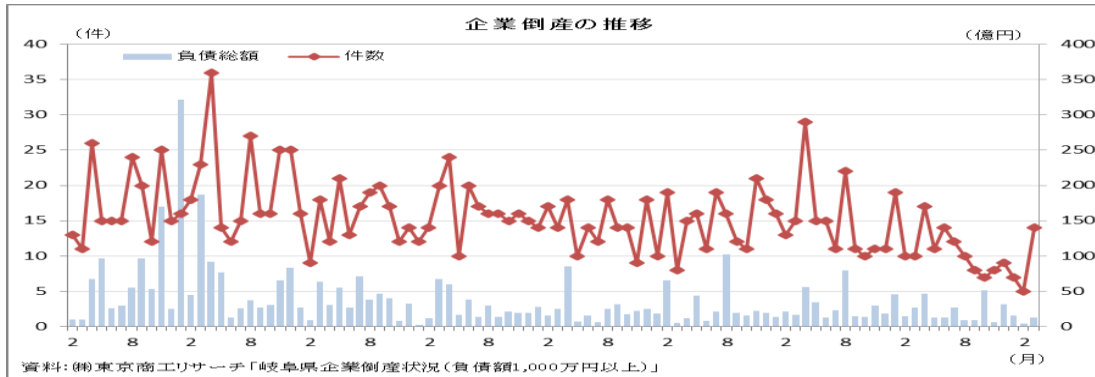


資料: (公財) 岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

倒産

○2月の倒産件数は前年同月比40.0%増の14件、一方負債総額は同51.0%減の12億9,800万円となった。

○業種別では、建設業と製造業と小売業で倒産件数の約6割を占める。



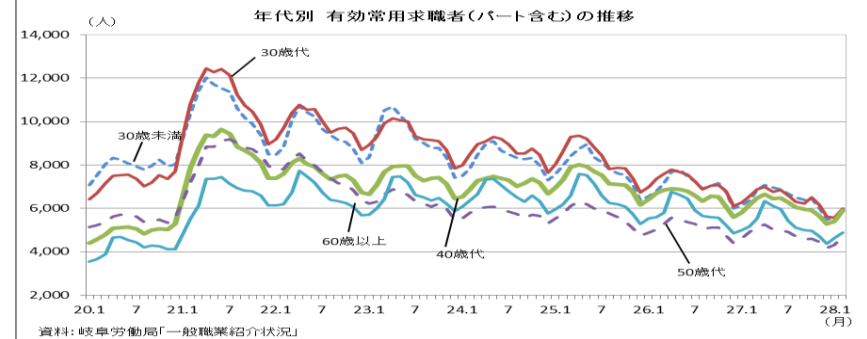
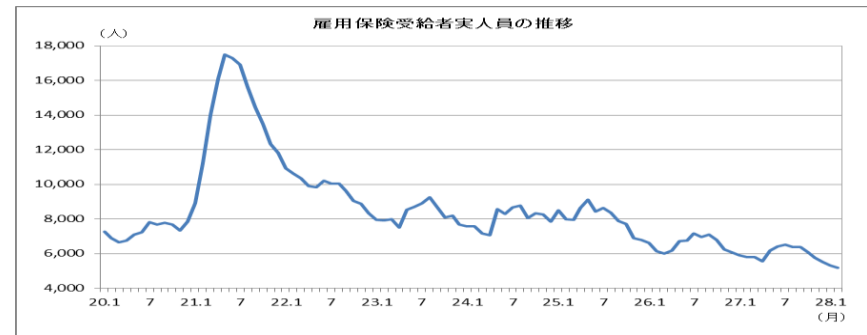
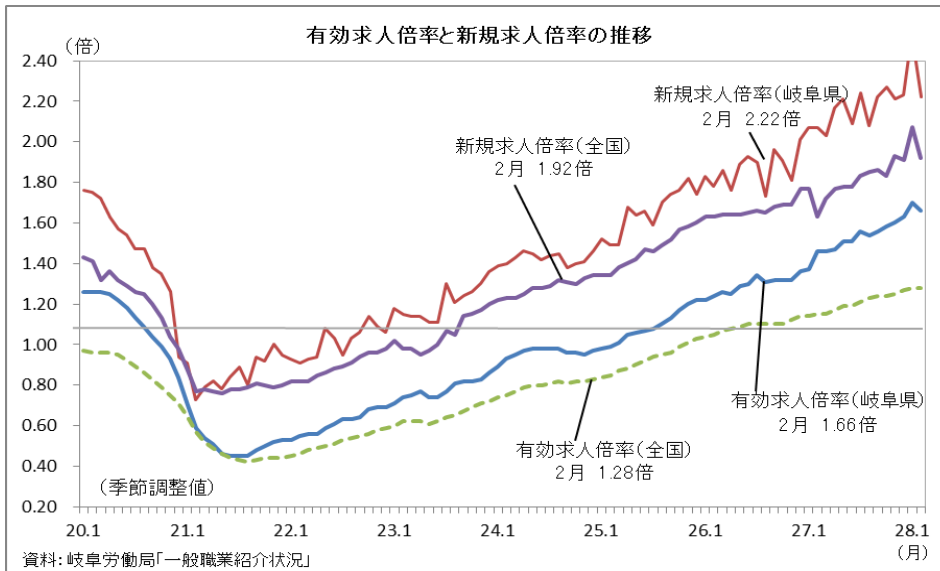
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆倒産件数は前月から大幅増となったものの、1月度・2月度の累計件数は19件となり、前年同期間の20件からほぼ同数程度で推移。
- ◆中部地区経済は輸出型産業の好調によりけん引される形となっている一方で、引き続き中国経済の減速など世界経済全体の先行き見通しが立ちにくい状況となっている。
- ◆今後の展開として、倒産発生の激増は考えにくいですが、事業環境の改善が進まない中小零細企業において、一定数の倒産が続く見通し。

雇用

- 2月の有効求人倍率は1.66倍と前月より0.04ポイント下降した。
- 2月の新規求人倍率は2.22倍と前月より0.31ポイント下降した。

- 2月の雇用保険受給者人員は前年同月比10.4%減と32ヶ月連続で前年を下回った。



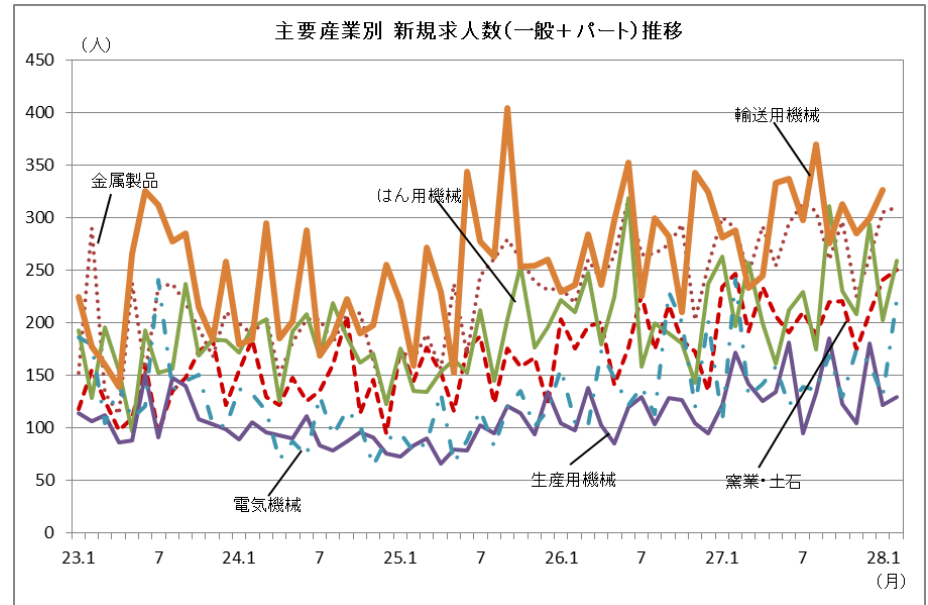
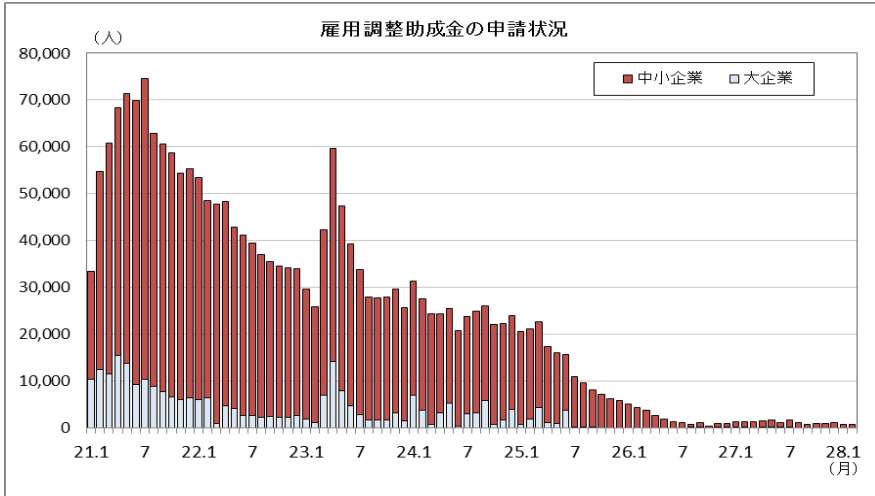
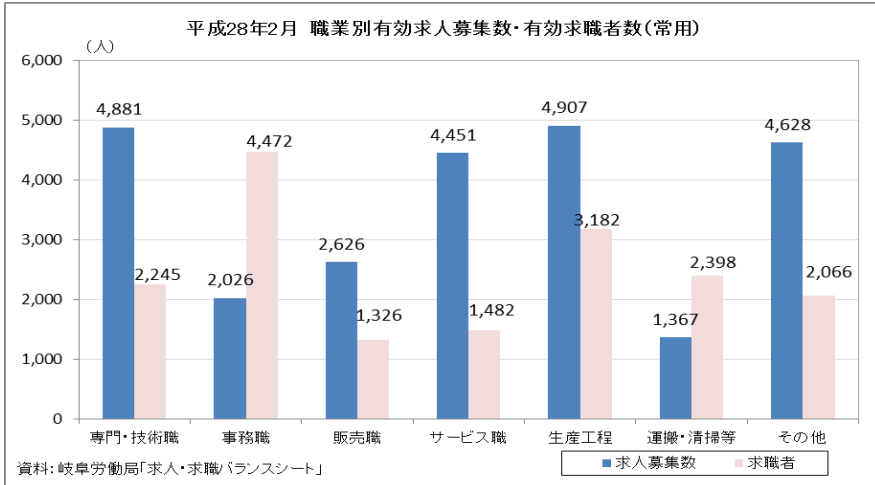
現場の動き

- ◆売上の伸びが期待できない中、200名程度の希望退職者を募集したところ、140名の応募あり。(輸送用企業)
- ◆ハローワークの紹介で新卒者を含めた若年層の応募が増加。新規派遣会社からの紹介も急増。(食料品製造)
- ◆人材派遣にシフトしており、タイからの実習生とグループ会社からの派遣で対応予定。(金属製品製造)
- ◆外注の職人も含め、慢性的に人手不足。(刃物)
- ◆人手不足は深刻な状況。募集してもなかなか集まらない。(大型商業施設、コンビニ)
- ◆現場での人材不足は依然変わらず。年度末・春の組織変更等で人材確保の動きがあり、求人には慎重姿勢。
- ◆求職者の仕事選択の幅は広がり、選べられる状況にあることから、慎重に選択する傾向。(以上、人材派遣)

雇用(職業別)

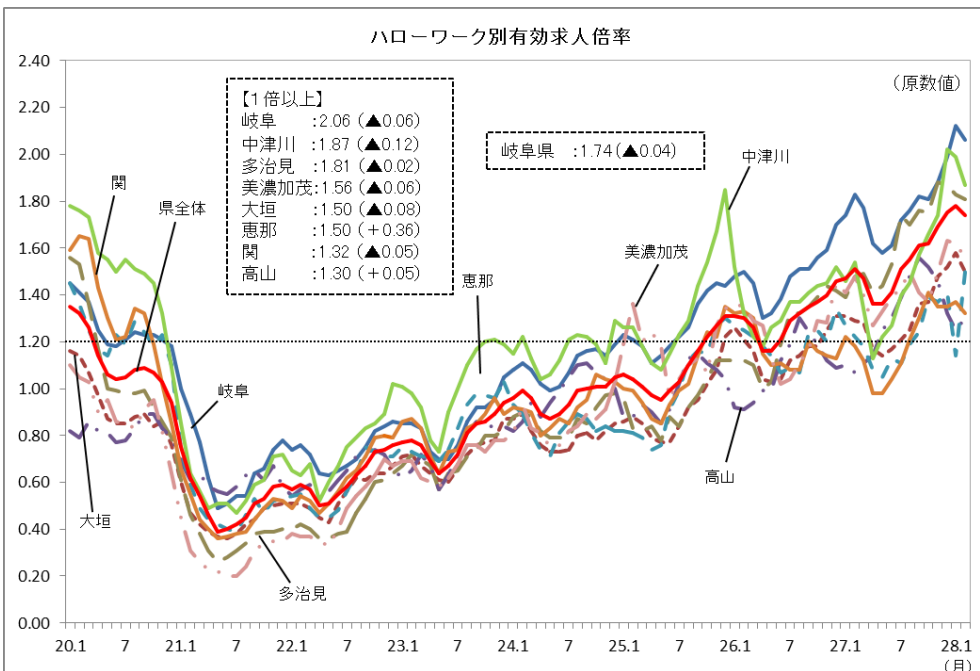
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数と求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。

- 2月の主要産業における新規求人数は、はん用機械が前年同月比31.5%、輸送用機械が同16.0%、金属製品が同6.9%増加したが、生産用機械が同25.0%、電気機械が同7.9%減少した。
- 全ての産業において、新規求人数が前月比、増加した。



雇用(地域別)

現場の動き(先月比)



注1: 大垣所分は損斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所分を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者、求職者数はともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

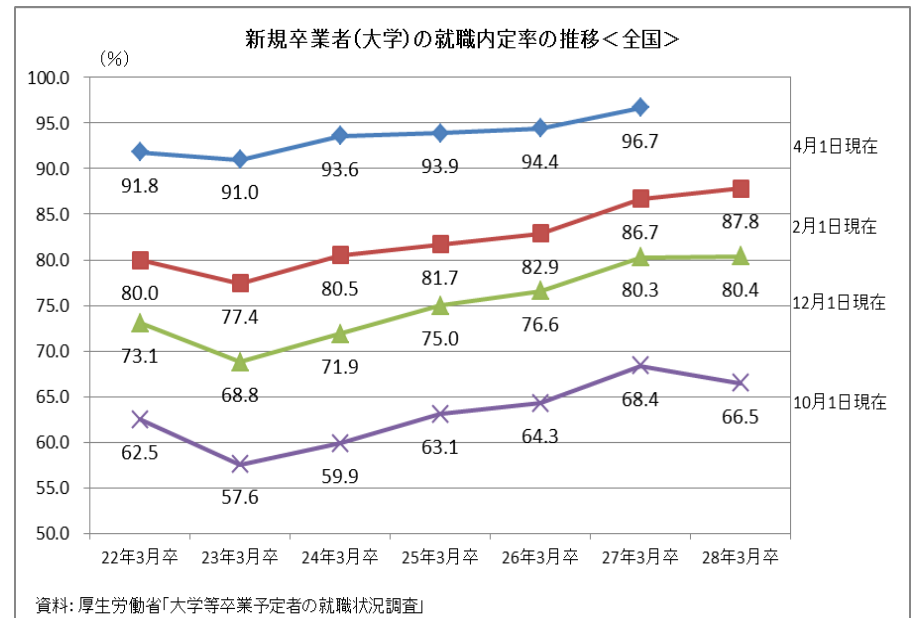
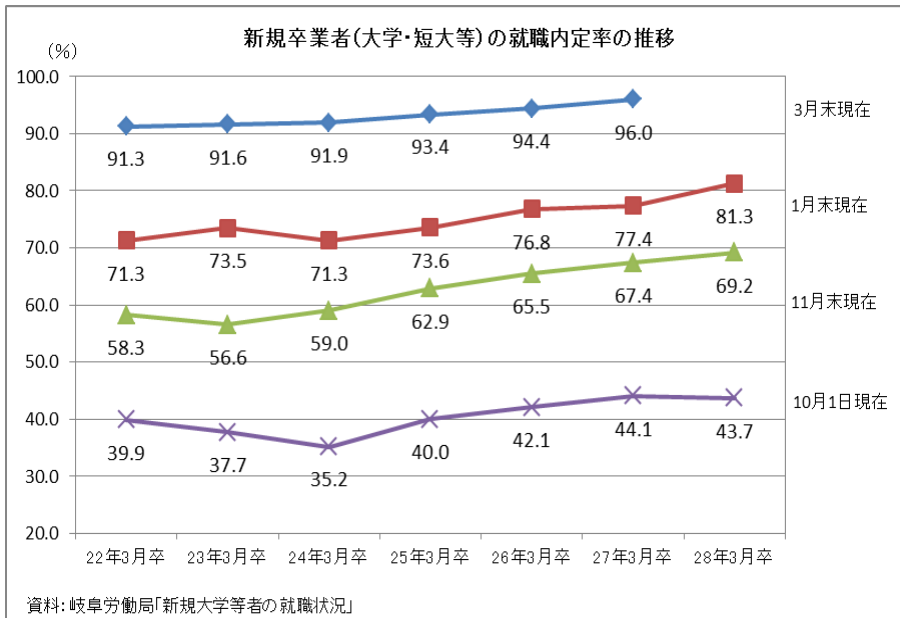
- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>

◆大垣、高山、関、中津川は混雑。岐阜、多治見、恵那は前月と同じくらい。美濃加茂はやや空いている。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○1月末時点の大学・短大卒業者(平成28年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比3.9ポイント増加し、最近7年間に於いて最も高い水準となっている。



現場の動き(平成28年3月卒の就活状況等)

【岐阜県内の主な大学】

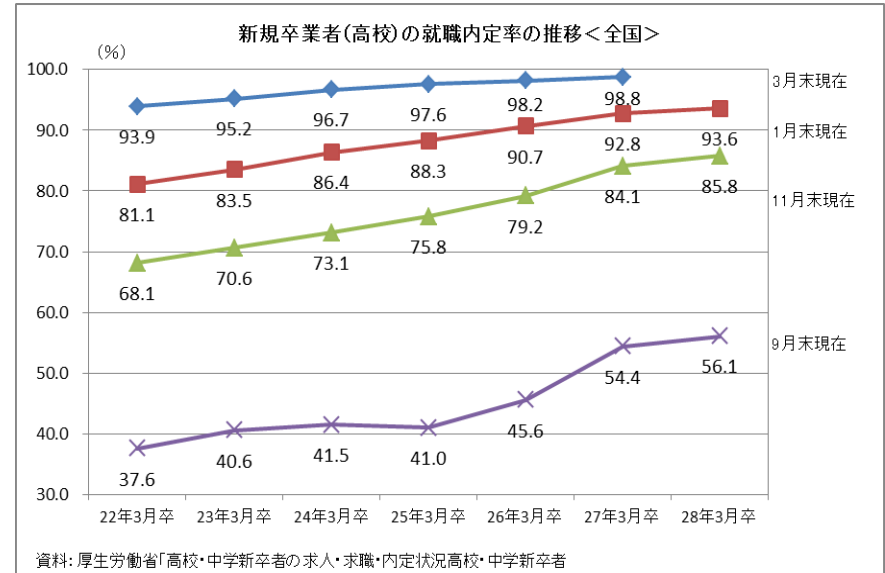
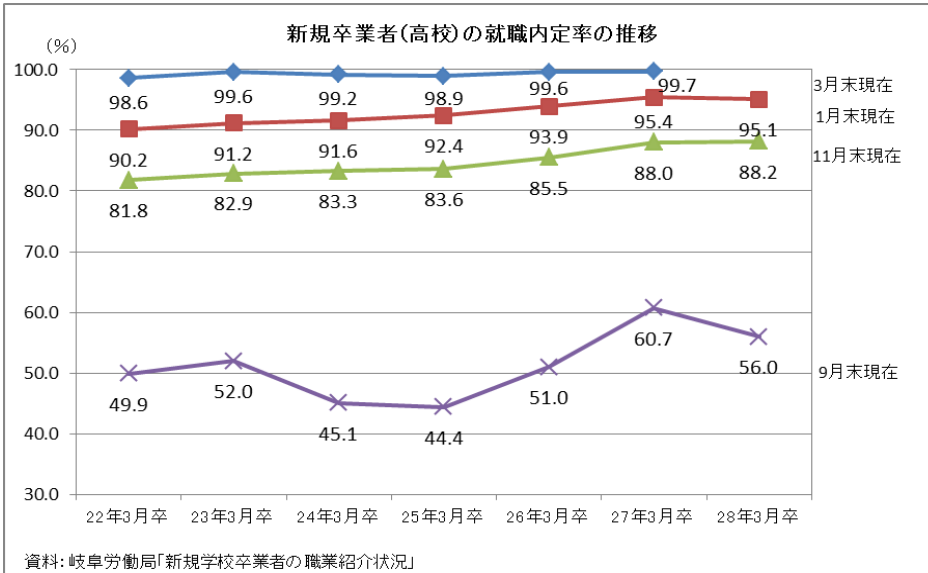
- ◆平成28年度採用の内定率は、学部全体で88.5%と昨年比微増である一方、大学院生は91.4%と微減で推移。
- ◆内定率は、93.5%前後を推移。昨年より微増。
- ◆内定率は、90%強で推移。

【愛知県内の主な大学】

- ◆平成28年度採用の内定率は、全学部を通して95.3%(2月時点)以上であり、現在確定値を集計中。
- ◆内定率は、確定集計中であり、約85%から90%となる見込み。
- ◆内定率は、学生からの報告ベースで94.1%となり、最終的には前年98%に近づく予定。

雇 用(高校新卒者の就職)

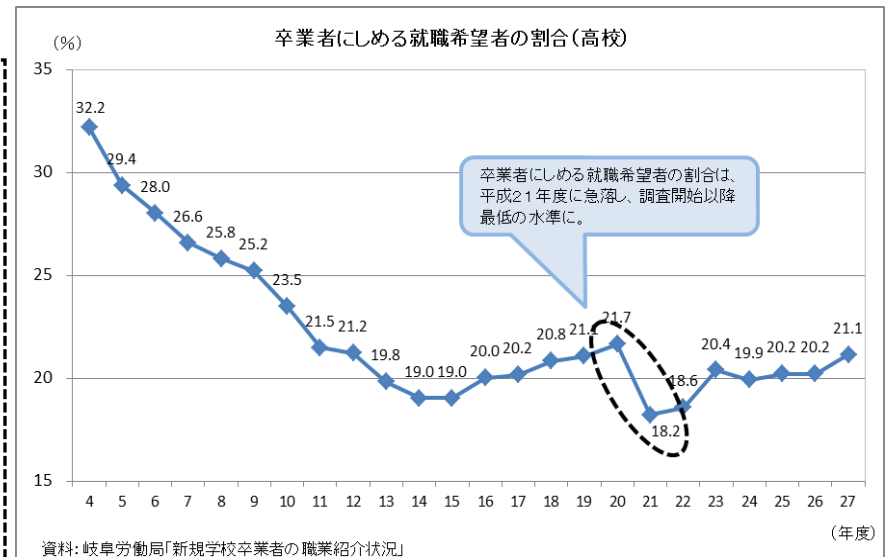
○1月末時点の高校卒業者(平成28年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比0.3ポイント減少したが、全国平均を上回る内定率となっている。



現場の動き

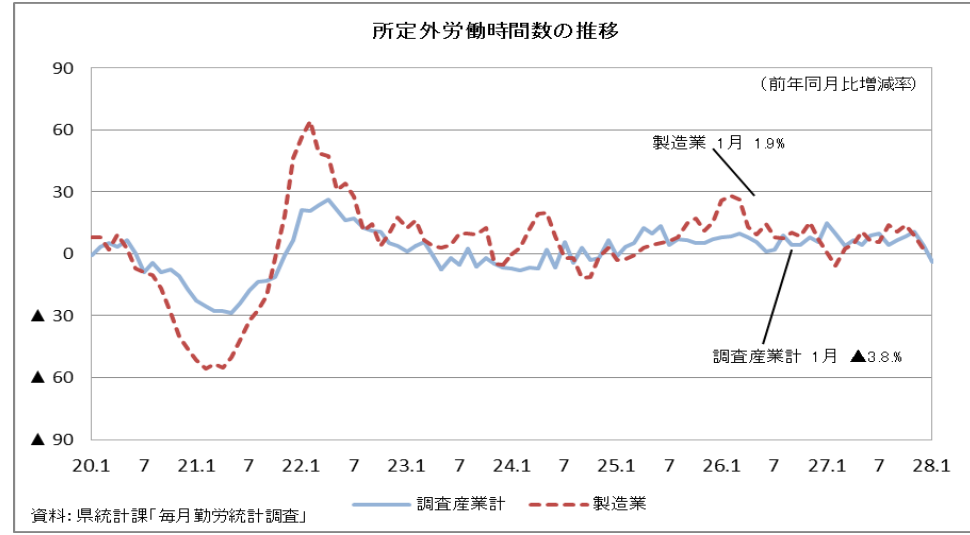
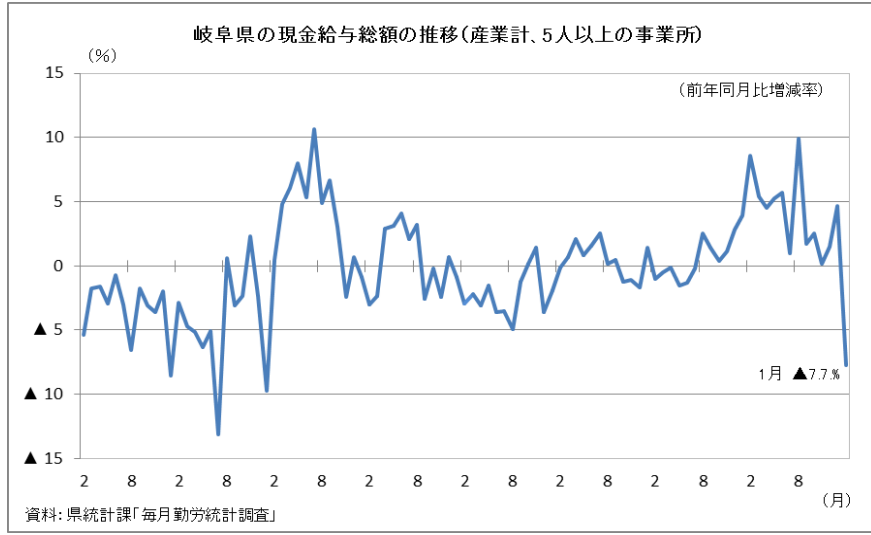
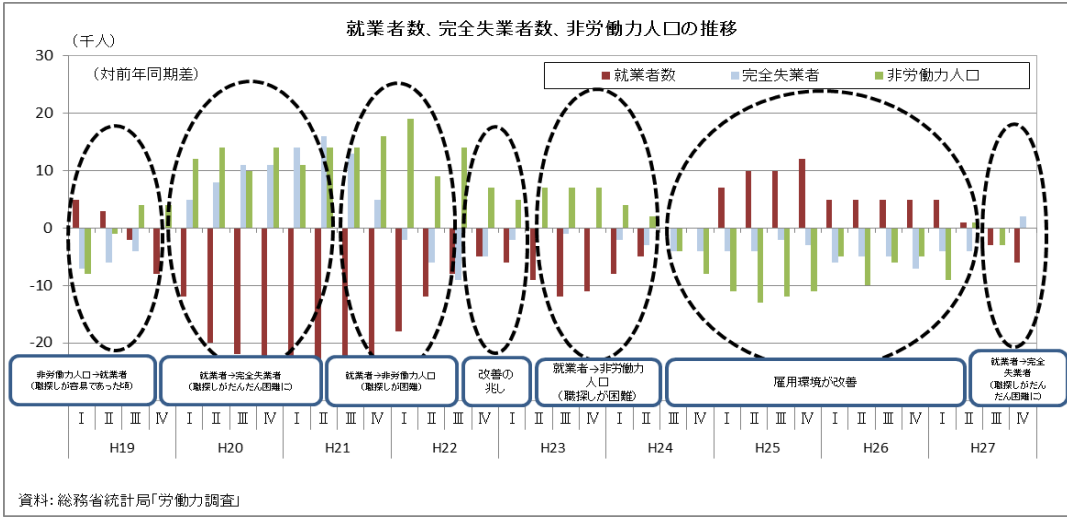
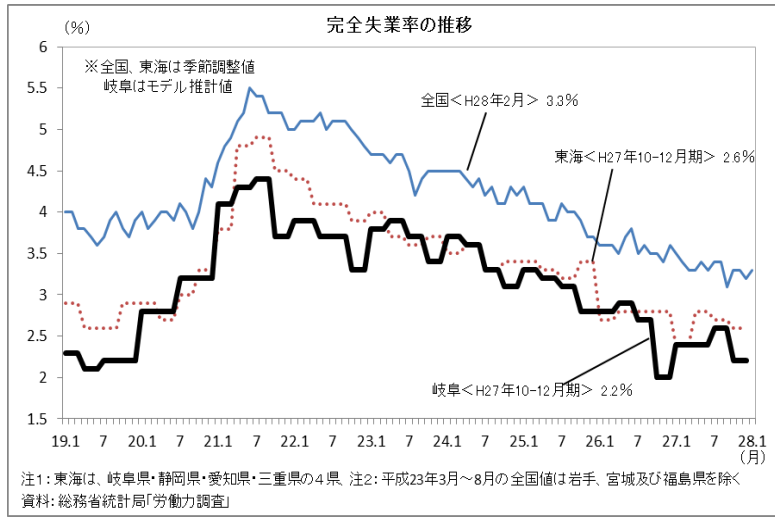
- <ハローワーク岐阜>
- <ハローワーク大垣>
- <ハローワーク多治見>
- <ハローワーク高山>
- <ハローワーク恵那>
- <ハローワーク関>
- <ハローワーク美濃加茂>
- <ハローワーク中津川>

求人は横ばい、内定は増加。
 求人、内定はともに横ばい。
 求人は増加、内定は増加。
 求人は増加、内定は減少。
 求人は増加、内定は横ばい。
 求人は増加、内定は横ばい。
 求人は増加、内定は横ばい。
 求人は横ばい、内定は減少。
 求人、内定はともに横ばい。



雇 用(完全失業率)

○平成27年10-12月期の完全失業率は2.2%と前期より0.4ポイント改善した。
 ○平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び
 厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いている。中国経済の減速やトヨタ自動車の生産一時停止の影響も見られるものの、輸送用機械関連を中心に受注や生産は概ね横ばいで推移している。
- 直近の円安の動きについては、原材料価格の上昇が続き、製造コストを押し上げている上に、販売価格への転嫁が進んでいない企業が見受けられる。しかしながら、原油価格の下落を背景に企業のコスト負担は和らいでいる。
- 地場産業は、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いているものの、生産に落ち着きを見せ始めた企業も一部で見られる。
- 個人消費は、雇用環境の改善により、売上が前年を上回るまでに回復している小売店も見受けられるが、暖冬の影響もあり、消費の回復状況は鈍く頭打ちの感が見られる。
- 観光では、宿泊施設、観光入込客ともに、暖冬の影響により観光客の旅行意欲が衰えず、また降雪が少なく道路状況が良かったことが幸いし、前年比と比べ大きく増加している。
- 雇用面では、大学・短大・高校卒業者の就職内定率が最近7年間で最も高い水準となっていることから、総じて県内の雇用情勢は回復基調にあるものの、製造業の一部や建設業、非製造業では、人手不足に陥っている企業が見受けられる。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は、横ばいの状況が続いているが、借入難易度は緩やかながら着実に改善している。